

「国際保健・国際看護における看護職のキャリア構築」～第53回(2022年度)日本看護学会学術集会 国際部企画実施報告～



日本看護協会 常任理事
木澤 晃代

日本看護協会国際担当。博士(生命・臨床医学)。救急看護認定看護師、重症患者看護専門看護師資格取得、大学病院の看護部長を経て2021年より現職。

日本看護協会とは

<組織について>

日本看護協会は、看護職(保健師・助産師・看護師・准看護師)の資格を持つ個人が自主的に加入し運営する、日本最大の看護職能団体です。47都道府県看護協会(法人会員)と連携して活動する全国組織で、約77万人の会員が各地で活動しています。個人のみでは解決できない看護を取り巻く課題を、組織の力で解決し、看護を発展させ、社会に貢献します。3つの基本理念の下、さまざまな事業を行っています。(図1、2)

<Nursing in Japanの発行>

先日、本会では「Nursing in Japan」を発行しました。「Nursing in Japan」は日本看護協会が2005年から発行しているもので、日本の看護専門資格のあり様、看護提供システム等について、制度的な枠組みを中心に紹介しているものです。今版は、2016年版から、コロナ禍を経て、実に6年振りに改定いたしました。現在の看護の枠組みとそこに至る経緯、現下の課題等をできるだけコンパクトにとりまとめました。本冊子がグローバルヘルスに関わる多くの国・人々の日本の看護への理解を深め、また、UHCの実現・維持に係る共通の課題について議論する機会を提供する機会となることを期待しているところです。(図3)



図1 日本看護協会 概要
日本看護協会事業案内 <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/kyokai/jigyoannai.pdf>

持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日本看護協会の掲げる2022年度の重点政策・重点事業は、国連が提唱するSDGsの右記3つの目標「3.すべての人に健康と福祉を」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「8.働きがいも経済成長も」とも親和性があることに鑑み、その実現への貢献も意識した上で取り組みを進めます。SDGsの実現目標年である2030年までの間、重点政策をSDGsの目標と関連付けて取り組みます。

日本看護協会 SDGs宣言

公益社団法人日本看護協会は、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）を、本会の看護政策とこの推進に向けての取り組みにつなげ、専門職としての看護の力で健康な社会を実現することに努めてまいります。

日本看護協会 重点政策とSDGs目標

全世代の健康を支える看護機能の強化	3	健康と福祉
専門職としてのキャリア継続の支援	5	ジェンダー平等
地域における健康と療養を支える看護職の職業発揮	5	ジェンダー平等
地域の健康危機管理体制の構築	3	健康と福祉

図2 日本看護協会の持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取り組み

Nursing in Japan

Nursing in Japan 2023 (English version)

Nursing in Japan 2023 (Japanese version)

図3 Nursing in Japan (英語版・日本語版) <https://www.nurse.or.jp/english/nursing/>

第53回日本看護学会学術集会

第53回(2022年度)日本看護学会学術集会が、北海道・札幌市(2022年9月1日(木)～2日(金))および千葉県千葉市(同11月8日(火)～11月9日(水))にて開催されました。この学術集会における国際部企画についてご報告します。

国際部企画の背景

日本看護協会では2018年度より、国際交流事業のあり方の検討に着手し、2021年度には、国際保健・看護の有識者5名から構成される特別委員会を設置して、国際交流事業をいかに強化すべきかを諮問しました。委員会では、世界保健機関(WHO)主任看護官(当時)のエリザベス・イロ氏をはじめとする国内外で活躍する国際保健・看護領域の有識者14名(看護職、教育者、国際機関勤務者等)へのヒアリングも行いながら、本会会長への答申をとりまとめたいただきました。日本看護協会では目下、答申

を踏まえて、「国際交流の推進に向けた活動」と「WHO西太平洋地域におけるリーダーシップの発揮」に焦点化し事業を再構築し、実施しているところです。国際交流事業を強化していくためには、その基盤となる人材の把握・育成が重要な課題であると認識しており、2022～2024年はその足場固めの活動も展開しています。日本看護学会学術集会における今回の企画は、その活動展開の一環として実施されたものです。

セミナー企画：医療・看護に係る国際動向

講師：手島恵氏(千葉大学大学院看護学研究院教授/ICN理事)

安西恵梨子氏(WHO西太平洋地域事務局(WPRO)ナースングオフィサー)

座長：中野夕香里(日本看護協会国際部長)(9月)/橋本美穂(同事業局長)(11月)

本セミナーは、グローバル化の進展に伴い、健康に係る課題も国や地域に固有化・固定化されるものではなくなりつつあること、また、社会の仕組みや規範に

対する価値観においてもグローバル化が進んでいること等を踏まえ、わが国が所属する西太平洋地域におけるグローバルヘルスに係る課題等の最新の情報を共有し、改めて、看護の国際的連帯への参画そして、看護のあり方・役割を考える一助とする目的で企画されました。

2021年秋よりICN理事(西太平洋地域)を務める手島氏(写真1)は、「国際看護師協会 Nursing: Voice to Lead」と題した発表の中で、ICNの組織および直近の取り組みを紹介し、保健医療や看護の課題に対処していくためには、何より、看護職が団結することが重要であり、大きな力となると強調しました。



写真1 2021年秋よりICN理事(西太平洋地域)を務める手島氏

今年6月からWHO WPROにナースィングオフィサーとして着任（日本看護協会より出向）した安西氏（写真2）は、「医療・看護に係る国際動向～WHOの立場から～」と題した発表で、WHOやWHO WPROの組織とWHOの動向、WPROの取組みについて紹介しました。ナースィングオフィサーが担っている役割について、当該地域における国際会議やオンライン会議参加の事例等に言及しながら報告しました。

両者の報告から、目下、国際的な大きなテーマであるUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）については、先行事例としての日本の寄与への期待が大きいこと、また、UHCの基盤強化において看護職が果たす役割が大きいことが共有されました。

交流集会：国際保健・国際看護領域における看護職のキャリア構築の現状と課題（11月）

芝田 おぐさ氏（WHO 西太平洋地域事務局ナースィングオフィサー／テクニカルオフィサー）

大田 えりか氏（聖路加国際大学大学院国際看護学教授／WHO コラボレーションセンター部長）

小野崎 耕平氏（聖路加国際大学公衆衛生大学院教授）

座長：中村 安秀氏（日本WHO協会理事長）

国際交流事業の強化を図る上で、国際保健・国際看護領域でのキャリア構築支

援と政策的な視点をもったリーダーシップの強化が重要な課題の一つです。その一方で、必要となるコンピテンシーについての体系的な整理・合意は十分ではありません。本交流集会では、当該領域における看護職のキャリア構築に関して現状と課題を共有し、本領域への参画の意欲・関心を高める機会とするとともに、職能団体である本会の役割に鑑み、特に、政策に参画できる人材育成を通じたグローバルヘルスへの貢献という観点から議論を行うことを目的としました。

座長の中村氏（写真3）によるセッションの趣旨説明に続き、国際保健・看護領域に関わる各立場として、国際機関で活躍する看護職の立場から芝田氏（写真4）、教育・研究者として看護職や看護学生を育成する立場から大田氏（写真5）、また、さまざまな医療専門職と協働する立場から小野崎氏（写真6）による発表をいただきました。その後、会場との意見交換、登壇者間でのディスカッションを通して、国際保健・看護領域における看護職のキャリア構築に関する今後の展

望が示唆されました。セッションの最後にはICN理事 手島氏より指定発言もいただき、セッションを終了しました。

芝田おぐさ氏：「国際保健・国際看護領域における看護職のキャリア構築の現状と課題」をテーマに講演されました。WHO及びWHO WPROの概要を紹介するとともに、WPROでの自身の役割について言及しました。国際保健政策の人材像のキャリアパスを提案し、国際機関で活動する看護職である日本人が少ないこと、人材育成のサポートが十分でないこと等の課題を述べました。国際保健の領域において課題先進国である日本の知見や看護の視点が国際機関にとって有用である等の可能性や期待にも言及しました。さらに、国際的視点を持って政策に関わることができる人材を育成することが、将来、日本国内の看護・保健政策を推進する上で重要であり、日本の看護職においてその育成を強化する必要性を強調しました。日本の看護職が国内外を循環しながらキャリアを構築するイメージを紹介し、その支援に向けて必要なア

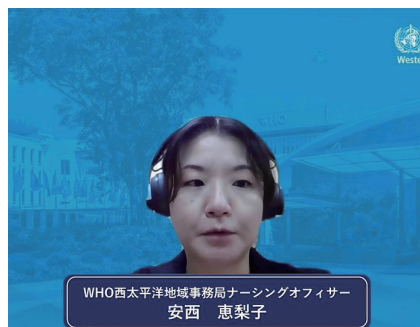


写真2 2022年6月からWHO WPROにナースィングオフィサーとして着任した安西氏



写真3 座長を勤めた日本WHO協会理事長の中村氏

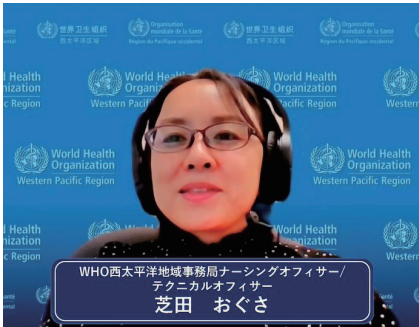


写真4 WHO西太平洋地域事務局ナースングオフィサー/テクニカルオフィサーを務める芝田氏

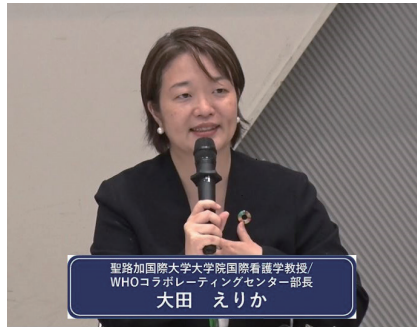


写真5 聖路加国際大学大学院国際看護学教授/WHOコラボレーティングセンター部長を務める大田氏



写真6 聖路加国際大学公衆衛生大学院教授の小野崎氏

クションを提案しました。

大田えりか氏：「グローバルヘルスで活躍する看護職のキャリア構築の現状と課題、展望について」の発表で、グローバルヘルス関連の看護職の主な活動場所を紹介しました。国際機関の登竜門として、外務省によるJPO (Junior Professional Officer) 派遣制度とその要件にも言及しました。グローバルヘルス領域での就業に多くの選択肢がある一方で、ポジションを獲得するには修士・博士号の取得や社会人経験、語学力と併せて、この領域での相応の能力・経験・知見・スキルの獲得が必要となることから、早い段階から計画的に取り組む必要性を述べました。また、看護以外の領域に「看護」を活用して応募できる選択肢を紹介するとともに、自身の教育・研究者としての、また、グローバルヘルス専門家としてのキャリアも引用して、当該領域におけるキャリアの可能性は相当に広いと総括しました。

小野崎耕平氏：「国際保健・看護領域で求められる人材像」をテーマに発表さ

れました。組織やプロジェクトのパフォーマンス向上のためには優れたリーダーの存在が不可欠であるとし、必要とされるリーダーシップについて概説し、国際保健・看護領域も例外ではないと述べました。そもそもリーダーシップにおいては、経験、知識・スキルに留まらず、能力、ポテンシャル、人柄・価値観のそれぞれに一定の要件があることに加え、国際保健・看護分野においては、協働、多様性、公共マインドにおける視座の高さが特に重要になるとしました。この分野の重要性はますます高まっており、キャリア構築とリーダーとなれる人材の育成を、関係団体を中心に政府や国際機関とも連携しつつ推進していく必要性を述べました。

登壇者間でのディスカッションでは、メンターの存在の重要性、学生の時からこの領域への関心を伸ばしていけるような機会の提供、国際機関と日本看護協会、大学、民間セクター等が協力してキャリア構築できるような体系的なサポート体制の構築について提言されました。

最後に指定発言に立ったICN理事の手島氏はICNのリーダーシッププログラム等の情報を提供するとともに、国際機関等への推薦の要件を見ると、近年、人柄等の詳細な評価が求められる傾向にあることを示唆されました。

2023年第2弾企画

第54回日本看護学会学術集会(2023年11月・横浜市)では、第2弾企画を予定しています。2022年度交流集会での議論と本会の看護職能団体としての役割を踏まえ、政策により焦点化して情報共有と議論の機会を持つ予定です。今回も日本WHO協会理事の中村安秀先生に座長として、引き続きお力添えいただきます。講師には国際機関で活躍する看護職、国際機関での就業経験者、国際分野の看護職の育成に関わる教育・研究者にご登壇いただく予定です。グローバルヘルスの発展に政策的な観点から関わり、貢献できる看護職の育成の一助となることを期待しています。